

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 遠軽町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2	7710	0	0	0	7712
経営耕地面積	1	5854	1405	0	2755	-
遊休農地面積	0	22	0	0	0	22
農地台帳面積	0	8226	0	0	0	8226

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	178
自給的農家数	52
販売農家数	126
主業農家数	89
準主業農家数	6
副業的農家数	31

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	293
女性	123
40代以下	37

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	85
基本構想水準到達者	85
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 1 0 月 8 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	14	14	1	1		2	18
認定農業者	—	14	1	1			16
女性	—	1					1
40代以下	—	4					4

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 1 0 月 8 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	18	18
認定農業者	—	16
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	1
40代以下	—	6
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7,695ha	6,069ha	78.86%
課 題	地域の農業経営は安定した農業所得の向上につながっていないため、後継者不足による、担い手の高齢化や離農者が増加する傾向にあり、新たな農業担い手の確保が厳しい現状にあることから、農地集積が難しくなっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
100 ha	217 ha	24 ha	217%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	照会事案がある場合は、円滑な権利移動ができるよう農用地利用集積計画による利用権設定の制度や農地中間管理事業等について説明する。
活動実績	照会事案がある場合は、円滑な権利移動ができるよう農用地利用集積計画による利用権設定の制度や農地中間管理事業等について説明した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を越える利用集積の実績であったが、今後も関係機関や団体と情報交換を密にしていく必要がある。
活動に対する評価	農用地利用集積制度は十分周知されているが、新たに制度化された農地中間管理事業について十分に周知していく必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	ha	ha
課題	新規参入者の希望する経営形態等とのマッチングや離農者などの受け入れのタイミングを調整することに苦慮している。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
20 ha	0 ha	0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員や農業関係機関・団体等から意欲のある農業者や新規就農者の情報収集を行い、農政林務課と連携し、認定の推進活動を進める。
活動実績	関係機関が開催する説明会に参画しながら、期間満了者の再認定及び候補者の新規認定を推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	関係機関と連携し、新規参入を推進する。
活動に対する評価	普及の取組は計画どおり実施した。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A) 7,695ha	遊休農地面積(B) 22.7ha	割合(B/A×100) 0.29%
課 題	平成28年度の農地利用状況調査により遊休農地を確認したため、その解消に努める。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
22 ha	0 ha	0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	24 人	7月～8月	8月～9月	
		調査方法	地区ごとに担当農業委員と事務局職員で農地パトロールによる巡回・調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		23 人	7月～8月	8月～9月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地解消に努めたが解消できていない。
活動に対する評価	今後、遊休農地解消に努め活動を実施していく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	7,695ha	0ha
課 題	-	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用が発生した場合は、違反転用者に対し、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施する。
活動実績	7～8月 農地利用状況調査の実施
活動に対する評価	未然防止を図るためにも、今後も活動を実施する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 6件、うち許可 6件 及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請時に書類の審査及び聞き取り、更には担当農業委員と事務局で現地調査による確認を行っている。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	議案毎に関係法規、審査基準等の確認を行い審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	6件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	詳細に議事録に記載し、閲覧による公表を行っている。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	書類申請時に提出書類の不備を確認しているため特になし。			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 6件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請時における書類審査と、担当地区農業委員及び事務局職員とで申請地周辺農地と営農条件への影響を確認するため現地調査している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	申請書に記載された内容が当該審査基準に適合するか否かを審議し、総合的に判断している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	詳細に議事録に記載し、ホームページによる公表を行っている。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	書類申請時に提出書類の不備を確認しているため特になし。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		16 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		16 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	-	
	対応方針	-	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	-	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 20 件 公表時期 平成30年1月 情報の提供方法:町ホームページで公表する。
	是正措置	-
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 31 件 取りまとめ時期 平成30年3月 情報の提供方法:町ホームページで公表する。
	是正措置	-
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 8,226 ha
		データ更新:農地の利用状況調査、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等を毎月更新する。 公表:全国農地ナビにおいて公表している。
	是正措置	-

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

○ HPに公表している その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

○ HPに公表している その他の方法で公表している

--